

地球温暖化対策の手段としての 森林・農業～土壌の役割を中心として～

開催趣旨

パリ協定は気温上昇を2℃以下に抑えることを目標とし、そのためには2100年までにGHG排出量及び吸収量を均衡させ、排出量から吸収量を差し引いた純排出量をゼロにする必要があります。人為活動によるGHG排出量をゼロにすることは出来ませんから、ある程度のGHGは何らかの形で吸収する必要があります。

本シンポジウムでは吸収能力の高い農地や森林生態系の中でも、炭素の蓄積が多い土壌(大気中炭素の約4倍を蓄積)に焦点を当て、温暖化対策手段としての役割を考えます。また、役割の科学的な評価について国際社会がどのように取り組んできているかも、紹介します。

※GHG (Greenhouse gas; 温室効果ガス) インベントリとは、国が一年間に排出・吸収する温室効果ガスの量を、排出源・吸収源ごとに示すものです。国連気候変動枠組条約締約国である日本は、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) インベントリガイドラインに従って温室効果ガスインベントリを作成し、公表する義務があります。

日時 平成29年 **11月21日** (火) 13:30～15:30

場所 **早稲田大学**
WASEDA NEO ホール
(旧早稲田大学日本橋キャンパス)

主催 早稲田大学重点領域研究機構持続型食・農・バイオ研究所

共催 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

後援 一般社団法人日本土壌肥料学会、
日本ペドロロジー学会、森林立地学会

プログラム



開会挨拶

環境省地球環境局研究調査室 挨拶



地球温暖化と土地利用部門の関係

早稲田大学名誉教授(重点領域研究機構 招聘研究員) 天野 正博

【基調講演】



パリ協定における各国の温室効果ガス排出量報告義務 -特に土壌関連について-

公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員 田邊 清人



森林と農地の土壌炭素蓄積量比較からわかってきたこと

国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所 立地環境研究領域土壌資源研究室 室長 石塚 成宏



農地土壌への炭素貯留と気候変動の緩和

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
農業環境変動研究センター 気候変動対応研究領域 土壌炭素窒素モデリングユニット長 白戸 康人

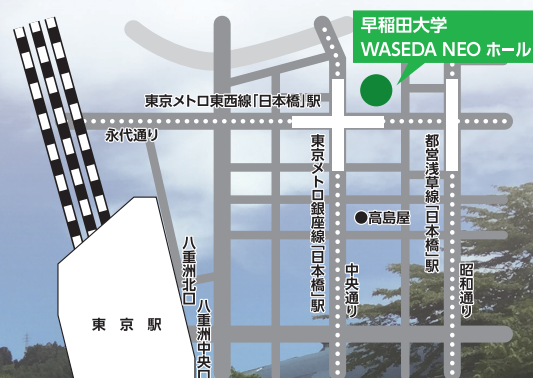
お問合せ先

早稲田大学持続型食・農・バイオ研究所事務局 (株)早稲田大学アカデミックソリューション内)

✉ <http://www.waseda.jp/prj-sfsabi/>

【交通機関からのアクセス】

- JR各線「東京」駅 徒歩10分
- 東京メトロ銀座線・東西線・都営地下鉄浅草線「日本橋」駅 出口直結 (B12、C1、C2出口)



本シンポジウムは「平成29年度環境再生保全機構環境研究総合推進費[2-1601]森林と農地間の土地利用変化に伴う土壌炭素変動量評価とGHGインベントリへの適用研究」の研究助成で実施しております。

申込はこちらから ▶ <http://www.waseda.jp/prj-sfsabi/>